

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	経済対策との関係	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
				①目的・効果	②実績詳細	③事業の対象							
1	がんばろう商品券事業	単・通常交付金	③-I-5.生活・暮らしへの支援	町民の皆様へのきめ細やかな生活支援をするため、全ての町民の経済的支援とともに、新型コロナウイルス感染症により疲弊している地域での個人消費の拡大を促すことで、事業の好循環を図り、地域経済の活性化を支え、応援することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 【商品券】500円×【換金枚数】289,132枚 = 144,566,000円(換金率98.94%)※うち4月精算額11,166,000円 ・商工会事務費 6,600,000円 ・通信運搬費 3,268,638円(簡易書留)2,868,638円(電話代) 本庁分 5月～12月 8ヶ月×40,000円/月 = 320,000円 支所分 5月～12月 8ヶ月×10,000円/月 = 80,000円 ・消耗品費 200,000円 ・燃料費 3,537円 ・印刷製本費 193,600円 【実績 154,831,775円】※うち4月精算額11,166,000円のため、3/31支払済額は143,665,775円 	全町民14,612人(令和4年6月1日現在)	R4.4	R53	154,831,775	115,338,000	<p>【担当課評価】 新型コロナウイルス感染症により疲弊している地域経済の活性化と、町民に対する消費の下支えにつながった。</p> <p>【対象者等からの評価】 取扱店募集は、広報きほく4月号への折込等、町内に広く周知、252事業者(紀伊長島地区145、海山地区107)が参加した。その大半が小規模事業者で、厳しい経済環境の中、本事業は地域内消費を押し上げ、雇用維持や地域商工業の持続的発展を支援することができた。また、商品券の利用状況は、送付枚数の98.94%が利用、消費意欲に加え、地域住民の生活助力となった。さらに本商品券利用がきっかけで購入している商品もあり、発行額以上の消費効果が得られた。</p>	商工観光課	商工係
2	おもてなしクーポン事業	単・通常交付金	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	新型コロナウイルス感染症により、疲弊している観光業において、観光に携わる方への支援とともに、地域内での消費を拡大することで地域経済の活性化・復興を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・クーポン2,000円×9,288泊=18,576,000円(500円×37,152枚分換金) ・商工会事務費 1,310,000円 ・消耗品費 30,000円 ・燃料費 5,000円 ・通信運搬費(郵送料) 84円×30件×7か月=17,640円 120円×44件=5,280円 10円×8枚=80円 ・総事業費19,944,000円(うち4月精算額886,000円のため、3/31支払済額は、19,058,000円) 	町内宿泊施設(簡易宿所を除く)の利用者(10,000泊分)	R4.4	R53	19,944,000	6,000,000	<p>【担当課評価】 新型コロナの影響により、疲弊していた宿泊施設への誘客支援と、10,000泊分のクーポンを活用を実施した結果、実施計画の92%にあたる延べ9,288泊された方へクーポンを配布することができ、1,857万円分の地域経済の活性化に寄与できたと考える。</p> <p>【対象者等からの評価】 今回の事業は、宿泊施設での利用(宿泊費は除く)を含め、広く町内の252件の事業所で利用できるクーポンとしたことから、誘客促進だけでなく、来訪者の購買意欲を高め、小規模事業者をはじめとして、落ち込んだ地域内消費の底上げ、支援することとなった。</p>	商工観光課	観光係
3	学校給食費支援事業	単・通常交付金	③-I-5.生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な影響を受けている子育て世代に対し、幼稚園・小中学校の給食費を減免し、安心して、幼稚園・小中学校に通わせることができるような環境づくりを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 給食費を全額(11か月分)減免 ・小学生(低学年)4,200円×のべ2,426人 = 10,189,200円 ・小学生(高学年)4,300円×のべ2,748人 = 11,816,400円 ・中学生4,400円×のべ2,952人 = 12,988,800円 ・総事業費34,994,400円 	町内 小・中学生のべ8,126人	R4.4	R53	349,994,400	21,000,000	<p>【担当課評価】 小・中学校の給食費を減免することで、小学生(低学年)延べ2426人、小学生延べ2,748人、中学生延べ2,952人の給食費全額を減免することができ、保護者への経済的な支援と、安心して学校に通わせることができる環境をつくることできた。</p> <p>【対象者等からの評価】 児童・生徒の保護者からは、給食費の免除により家計的に大変助かり、ありがたいとの声をいただいている。</p>	学校教育課	学校給食係

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	経済対策との関係	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
				①目的・効果	②実績詳細	③事業の対象							
4	地元食材活用支援事業	単・通常交付金	③-I-4.事業者への支援	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている地元業者から地元食材を購入し、学校給食に活用する。	・毎月(夏休みを除く)地元食材を活用した給食メニューの提供 ・総事業費(755食/日)×(435円/回)×(10回/年) ≒3,285,781円	町内小中学生、幼稚園児	R4.4	R53	3,285,781	2,000,000	【担当課評価】 経済的に影響を受けている地元業者から給食用の食材を購入することにより、小・中学校755食分/日を年10回分活用でき、地元消費の活性化につながった。また、小・中学校の子供たちに地元食材への関心を高め、良さを知ってもらえた。 【対象者等からの評価】 地元業者からは、今まで行っていなかった学校給食へ食材を納入することができるようになり、経済的に助かっているとの声があった。学校からは地元食材について子供たちの関心が高まったとの声をいただいた。	学校教育課	学校給食係
5	保育所保育料減免事業	単・通常交付金	③-I-5.生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症拡大により経済的な影響を受けている子育て世帯の経済的安定を図り、安心して保育園へ通うことができる環境づくりを図る。	・保育料を12か月間減免(R4.4月～R5.3月) ・総事業費R4年度保育料 14,739,000円	紀北町に住民登録している世帯で、保育所に在籍する0歳児から2歳児の保育料 延べ779人(12か月)	R4.4	R53	14,739,000	12,000,000	【担当課評価】 認可保育所町内7カ所、延べ779人が入所する児童の子育て世帯への経済的支援を図ることができた。 【対象者等からの評価】 保護者の方より保育料の負担がなくなったことにより安心して子どもを保育所へ通園させることができたとの評価をいただいている。	福祉保健課	地域福祉係
6	水道事業会計繰出	単・通常交付金	③-I-5.生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民及び事業者に対し、水道基本料金の減免を実施することで、町民及び事業者の経済的負担の軽減と経済的回復を速やかに図る。	・水道事業会計に繰り出し、水道料金減免に係る費用を交付対象経費とする。 ・水道基本料金減免(6か月間)に係る費用 口径 13mm 23,188件 27,668,700円 口径 20mm 2,380件 4,714,000円 口径 25mm 438件 1,337,600円 口径 30mm 90件 490,500円 口径 40mm 99件 1,020,000円 口径 50mm 71件 922,500円 口径 75mm 18件 216,000円 口径100mm 3件 90,000円 計 36,459,300円 ・電算委託料 198,000円 ・総事業費 36,657,300円	減免件数延べ 26,287件	R4.4	R5.3	36,657,300	23,000,000	【担当課評価】 水道基本料金を6か月分免除することで、町全体26,287件の町民の光熱水費の軽減による経済支援及び事業者における営業の負担軽減につながった。 【対象者等からの評価】 水道使用者からは、「物価の高騰、燃料費の高騰により電気料金等が値上げされたため、基本料金の免除は大変ありがたかった。実施してくれてとても助かりました。引き続き実施してくれて嬉しかった」等の多くの感謝の言葉と評価をいただきました。	水道課	業務係

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	経済対策との関係	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
				①目的・効果	②実績詳細	③事業の対象							
7	きほく子育て・生活支援商品券事業	単・通常交付金	④-IV.コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮者等への支援	<p>コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰に直面している子育て世帯をはじめとする町民及び事業者の生活等への負担軽減の支援を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費の拡大を促進し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促す。</p>	<p>経費内容:商品券発行及び配布等に関する経費 積算根拠: 【総事業費】133,732,000円(うち、国のR4予算分102,132千円) ○【商品券】500円×【換金枚数】183,890枚=91,945,000円(換金率98.03%)※うち4月精算額7,533,000円 ○【商品券】500円×【換金枚数】57,365枚=28,682,500円(換金率99.94%)※うち4月精算額2,852,500円 ○事務費計3,540,882円※1,770,441円 ・通信運搬費3,137,882円※1,568,941円(簡易書留)3,037,882円※1,518,941円(電話代) 本庁分 9月~12月 4ヶ月×20,000円/月=80,000円※40,000円 支所分 9月~12月 4ヶ月×5,000円/月=20,000円※10,000円 ・消耗品費200,000円※100,000円 ・燃料費5,000円※2,500円 ・印刷製本費198,000円※99,000円 ○商工会事務費6,600,000円(商品券の販売、換金手数料など)※3,300,000円(うち4月精算額421,000円) ④・全世帯:7,816世帯 ・令和4年度末現在の18歳以下の方:1,435人(令和4年9月1日現在) 【実績(見込) 97,015,441円】※うち4月精算額7,954,000円のため、3/31支払済額は89,061,441円</p>	全世帯:7,816世帯	R4.4	R53	97,015,441	87,739,000	<p>【担当課評価】 コロナ禍において物価高騰に直面している子育て世帯をはじめとする町民及び事業者への生活支援と、地域経済の活性化を促すことが出来た。</p> <p>【対象者等からの評価】 取扱店募集は、みえ熊野古道商工会を中心に広く周知を行い、250事業者(紀伊長島地区143、海山地区107)が参加した。その大半が小規模事業者で、厳しい経済環境の中、本事業は地域内消費を押し上げ、雇用維持や地域商工業の持続的発展を支援することができた。また、商品券の利用状況は、送付枚数の99.94%が利用、消費意欲に加え、地域住民の生活助力となった。さらに本商品券利用がきっかけで購入している商品もあり、発行額以上の消費効果が得られた。</p>	商工観光課	商工係
8	きほく子育て・生活支援商品券事業	単・通常交付金	④-IV.コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮者等への支援	<p>コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰に直面している子育て世帯をはじめとする町民及び事業者の生活等への負担軽減の支援を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費の拡大を促進し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促す。</p>	<p>経費内容:商品券発行及び配布等に関する経費 積算根拠: 【総事業費】133,732,000円(うち、国のR4予算分102,132千円) ○【商品券】500円×【換金枚数】183,890枚=91,945,000円(換金率98.03%)※うち4月精算額7,533,000円 ○【商品券】500円×【換金枚数】57,365枚=28,682,500円(換金率99.94%)※うち4月精算額2,852,500円 ○事務費計3,540,882円※1,770,441円 ・通信運搬費3,137,882円※1,568,941円(簡易書留)3,037,882円※1,518,941円(電話代) 本庁分 9月~12月 4ヶ月×20,000円/月=80,000円※40,000円 支所分 9月~12月 4ヶ月×5,000円/月=20,000円※10,000円 ・消耗品費200,000円※100,000円 ・燃料費5,000円※2,500円 ・印刷製本費198,000円※99,000円 ○商工会事務費6,600,000円(商品券の販売、換金手数料など)3,300,000円(うち4月精算額421,000円) ④・全世帯:7,816世帯 ・令和4年度末現在の18歳以下の方:1,435人(令和4年9月1日現在) 【実績(見込) 33,752,941円】※うち4月精算額3,273,500円のため、3/31支払済額は30,479,441円</p>	令和4年度末現在の18歳以下の方:1,435人(令和4年9月1日現在)	R4.4	R53	33,752,941	29,246,000	<p>【担当課評価】 コロナ禍において物価高騰に直面している子育て世帯をはじめとする町民及び事業者への生活支援と、地域経済の活性化を促すことが出来た。</p> <p>【対象者等からの評価】 取扱店募集は、みえ熊野古道商工会を中心に広く周知を行い、250事業者(紀伊長島地区143、海山地区107)が参加した。その大半が小規模事業者で、厳しい経済環境の中、本事業は地域内消費を押し上げ、雇用維持や地域商工業の持続的発展を支援することができた。また、商品券の利用状況は、送付枚数の98.03%が利用、消費意欲に加え、地域住民の生活助力となった。さらに本商品券利用がきっかけで購入している商品もあり、発行額以上の消費効果が得られた。</p>	商工観光課	商工係

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	経済対策との関係	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
				①目的・効果	②実績詳細	③事業の対象							
9	価格高騰対策生活支援商品券事業	単・重点交付金	④-IV.コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮者等への支援	<p>コロナ禍において、電気・ガス等のエネルギーや食料品価格等を含む価格高騰に直面している町民及び事業者の生活等への負担軽減を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費の下支えを支援し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【商品券】500円×【換金枚数】142,201枚 = 71,100,500円(換金率98.01%)※うち4月精算額4,500,500円 ・商工会事務費4,452,411円※うち4月精算額52,411円 ・通信運搬費 2,785,673円(簡易書留2,710,673円(電話代)) ・本庁分 12月～1月 2ヶ月=60,000円 ・支所分 12月～1月 2ヶ月=15,000円 ・消耗品費150,000円 ・燃料費4,162円 ・印刷製本費198,000円 【実績(見込) 78,690,746円】※うち4月精算額4,552,911円のため、3/31支払済額は74,137,835円 	<p>全町民14,509人(令和4年11月1日現在)</p>	R4.4	R53	78,690,746	68,116,000	<p>【担当課評価】 コロナ禍において価格高騰に直面する町民及び事業者への生活支援と、地域経済の活性化を促すことが出来た。</p> <p>【対象者等からの評価】 取扱店募集は、みえ熊野古道商工会を中心に広く周知を行い、249事業者(紀伊長島地区142、海山地区107)が参加した。その大半が小規模事業者で、厳しい経済環境の中、本事業は地域内消費を押し上げ、雇用維持や地域商工業の持続的発展を支援することができた。また、商品券の利用状況は、送付枚数の98.01%が利用、消費意欲に加え、地域住民の生活助力となった。さらに本商品券利用がきっかけで購入している商品もあり、発行額以上の消費効果が得られた。</p>	商工観光課	商工係
10	物価高騰学校給食費支援事業	単・重点交付金	④-IV.コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮者等への支援	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経済的な影響を受けている幼稚園・小中学生の保護者の負担を軽減するために幼稚園・小中学校での学校給食費を支援を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海山学校給食センター補助分 小学校 420円×237人=99,540円 中学校 420円×121人=50,820円 ・紀伊長島学校給食センター補助分 小学校 420円×236人=99,120円 中学校 420円×148人=62,160円 総事業費 311,640円 	<p>町内小中学生、幼稚園児</p>	R4.4	R53	311,640	300,000	<p>【担当課評価】 小学生473人分と中学生742人分の経済的な影響を受けている保護者に給食費を追加で負担させることなく安定した給食を提供することができた。</p> <p>【対象者等からの評価】 児童・生徒の保護者からは給食費を追加負担することなく、子供たちに給食を食べてもらうことができ、経済的に助かっているとの声をいただいた。</p>	学校教育課	学校給食係